

平成 18 年 度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

19 監 第 27 号
平成 19 年 8 月 24 日

東かがわ市長 藤 井 秀 城 殿

東かがわ市監査委員 赤 坂 末 夫

同 原 井 則 佳

**平成 18 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について**

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 18 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類その他関係書類ならびに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
1 一般会計	3
1. 決算規模	3
2. 実質収支	3
3. 単年度収支	3
4. 歳入決算額概要	4
5. 歳出決算の概要	8
6. 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	13
1. 決算の概要	13
3 介護保険事業特別会計	17
1. 決算の概要	17
4 介護サービス事業特別会計	21
1. 決算の概要	21
5 老人保健事業特別会計	23
1. 決算の概要	23
6 下水道事業特別会計	25
1. 決算の概要	25
7 農業集落排水事業特別会計	26
1. 決算の概要	26
8 商品券事業特別会計	27
1. 決算の概要	27
9 白鳥温泉事業特別会計	28
1. 決算の概要	28
10 公有財産、物品、債権の管理処分の概要	31
11 財産管理の状況	32

12	基 金	33
	基金の運用状況の審査について	33
13	審 査 意 見	34

決 算 審 査 資 料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成18年度 東かがわ市 一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに東かがわ市基金運用状況の審査意見

第1. 審査の対象

(1)「一般会計」

平成18年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

(2)「特別会計」

平成18年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市商品券事業特別会計歳入歳出決算

平成18年度東かがわ市白鳥温泉事業特別会計歳入歳出決算

(3)「附属調書」

平成18年度公有財産・物品・債権に関する調書

平成18年度各基金の運用状況

第2. 審査期間

平成19年 8月 1日から平成19年 8月 23日まで

第3. 審査の方法

平成18年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調査・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証拠書類等について計数の確認を行ったほか、関係職員の説明及び既に実施した月例出納検査並びに定例監査の結果などを参考として実施した。

第4. 審査の結果

平成18年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5. 審査の概要

平成18年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、決算審査資料（以下、「資料」という。）1のとおりで、歳入では予算現額27,495,892千円、調定額27,877,890千円に対し、収入済額は27,219,699千円（前年度、30,617,980千円）収入率97.6%である。歳出予算については、予算現額27,495,892千円に対し、支出済額25,955,163千円（前年度29,603,782千円）の支出で、執行率は94.4%となっている。

また、前年度と比べ歳入で3,398,281千円（11.1%）の減、歳出で、3,648,619千円（12.3%）の減となっている。

また、一般会計と特別会計の決算収支をみると、次表のようである。

第1表 平成18年度 一般、特別会計実質収支表

四捨五入（単位：千円）

区	分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の実質収支額	単年度収支額
一	般 会 計	14,124,800	13,249,251	875,549	22,988	852,561	716,044	136,517
特 別 会 計	国民健康保険	4,369,456	4,171,917	197,539	0	197,539	36,980	160,559
	介護保険	2,950,117	2,828,118	121,999	3,762	118,237	181,720	△ 63,483
	介護サービス	26,261	23,712	2,549	0	2,549	0	2,549
	老人保健	4,866,297	4,840,727	25,570	0	25,570	△ 7,826	33,396
	下水道	242,035	222,518	19,517	19,050	467	158	309
	農業集落排水	483,121	480,080	3,041	0	3,041	5,956	△ 2,915
	商品券	30,164	17,206	12,958	0	12,958	12,049	909
	白鳥温泉	127,448	121,634	5,814	0	5,814	1,647	4,167
合	計	27,219,699	25,955,163	1,264,536	45,800	1,218,736	946,728	272,008
重	複 額	1,447,649	1,447,649	—	—	—	—	—
重	複額控除後決算額	25,772,050	24,507,514	1,264,536	45,800	1,218,736	946,728	272,008

これで見ると、一般会計においては、歳入歳出差引残高（形式収支）875,549千円を生じている。

この中には、繰越明許費充当財源として、翌年度に繰越すべき財源22,988千円が含まれており、これを差引くと実質収支は852,561千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支716,044千円これを差引くと、単年度収支は136,517千円の黒字である。

特別会計については、8会計すべて実質収支は黒字であるが、単年度収支では、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計が赤字となっている。

1、一般会計

1. 決算規模

決算規模は歳入 14,124,799,976円、歳出 13,249,250,921円で前年度に比し、歳入は18.3%減少し、歳出も19.8%減少している。

2. 実質収支

実質収支額は 852,561,055円である。

3. 単年度収支

単年度収支額は136,516,854円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円, %)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
歳 入 決 算 額	14,124,799,976	17,296,763,275	△ 3,171,963,299	△ 18.3
歳 出 決 算 額	13,249,250,921	16,513,250,074	△ 3,263,999,153	△ 19.8
歳 入 歳 出 差 引 額	875,549,055	783,513,201	92,035,854	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源	22,988,000	67,469,000	△ 44,481,000	△ 65.9
実 質 収 支 額	852,561,055	716,044,201	136,516,854	19.1
前 年 度 実 質 収 支 額	716,044,201	620,026,393	96,017,808	15.5
単 年 度 収 支 額	136,516,854	96,017,808	40,499,046	42.2

4. 歳入決算の概要

- ① 予算現額13,926,362,000円に対して収入済額14,124,799,976円、不納欠損額27,150,334円、収入未済額330,851,105円となっている。(第3表参照)

ア 収入比率

歳入総額における比率は予算現額に対し101.4%(前年度 99.8%)、
調定額に対して 97.5%(前年度98.0%)となっている。(第3表参照)

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度34.5%、前年度28.6%)及び市税(当年度26.9%、
前年度21.9%)、市債(当年度6.8%、前年度12.1%)、となっている。(第4表参照)

ウ 減少率

歳入総額の減少率は18.3% である。

減少額の主なものは、市債1,135,600,000円 (54.3%)、国庫支出金1,103,839,432円
(56.1%)、地方交付税59,936,000 円(1.2%) である。

一方、増加額の主なものは、地方譲与税125,576,002円 (44.9%)、地方消費税交付金
12,609,000円 (3.7%)、自動車取得税交付金8,971,000円(11.4%) となっている。
(第4表参照)

第3表 歳入決算総括表

(単位：円，％)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の比較	対予算	対調定
1. 市 税	3,629,252,000	4,118,625,755	3,795,355,220	27,150,334	296,120,201	166,103,220	104.6	92.2
2. 地 方 譲 与 税	357,000,000	405,101,002	405,101,002	0	0	48,101,002	113.5	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	13,000,000	19,006,000	19,006,000	0	0	6,006,000	146.2	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	15,000,000	18,938,000	18,938,000	0	0	3,938,000	126.3	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000,000	14,616,000	14,616,000	0	0	11,616,000	487.2	100.0
6. 地 方 消 費 税 金 交 付	300,000,000	353,266,000	353,266,000	0	0	53,266,000	117.8	100.0
7. 自 動 車 取 得 税 金 交 付	70,000,000	87,645,000	87,645,000	0	0	17,645,000	125.2	100.0
8. 地 方 特 例 金 交 付	70,000,000	126,623,000	126,623,000	0	0	56,623,000	180.9	100.0
9. 地 方 交 付 税	4,573,572,000	4,880,093,000	4,880,093,000	0	0	306,521,000	106.7	100.0
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,400,000	6,951,000	6,951,000	0	0	551,000	108.6	100.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	380,630,000	378,801,118	377,521,268	0	1,279,850	△ 3,108,732	99.2	99.7
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	278,421,000	290,704,775	286,649,705	0	4,055,070	8,228,705	103.0	98.6
13. 国 庫 支 出 金	877,430,000	862,171,447	862,171,447	0	0	△ 15,258,553	98.3	100.0
14. 県 支 出 金	917,234,000	852,196,180	852,196,180	0	0	△ 65,037,820	92.9	100.0
15. 財 産 収 入	88,445,000	81,474,616	81,474,616	0	0	△ 6,970,384	92.1	100.0
16. 寄 附 金	2,150,000	2,137,200	2,137,200	0	0	△ 12,800	99.4	100.0
17. 繰 入 金	109,028,000	33,520,208	33,520,208	0	0	△ 75,507,792	30.7	100.0
18. 繰 越 金	783,513,000	783,513,201	783,513,201	0	0	201	100.0	100.0
19. 諸 収 入	173,587,000	210,817,913	181,421,929	0	29,395,984	7,834,929	104.5	86.1
20. 市 債	1,278,700,000	956,600,000	956,600,000	0	0	△ 322,100,000	74.8	100.0
計	13,926,362,000	14,482,801,415	14,124,799,976	27,150,334	330,851,105	198,437,976	101.4	97.5

第4表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 市 税	3,795,355,220	26.9	3,791,361,203	21.9	3,994,017	0.1
2. 地方譲与税	405,101,002	2.9	279,525,000	1.6	125,576,002	44.9
3. 利子割交付金	19,006,000	0.1	26,557,000	0.2	△ 7,551,000	△ 28.4
4. 配当割交付金	18,938,000	0.1	12,961,000	0.1	5,977,000	46.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,616,000	0.1	16,006,000	0.1	△ 1,390,000	△ 8.7
6. 地方消費税交付金	353,266,000	2.5	340,657,000	2.0	12,609,000	3.7
7. 自動車取得税交付金	87,645,000	0.6	78,674,000	0.5	8,971,000	11.4
8. 地方特例金交付金	126,623,000	0.9	143,372,000	0.8	△ 16,749,000	△ 11.7
9. 地方交付税	4,880,093,000	34.5	4,940,029,000	28.6	△ 59,936,000	△ 1.2
10. 交通安全対策特別交付金	6,951,000	0.0	6,089,000	0.0	862,000	14.2
11. 分担金及び負担金	377,521,268	2.7	379,126,271	2.2	△ 1,605,003	△ 0.4
12. 使用料及び手数料	286,649,705	2.0	299,201,216	1.7	△ 12,551,511	△ 4.2
13. 国庫支出金	862,171,447	6.1	1,966,010,879	11.4	△ 1,103,839,432	△ 56.1
14. 県支出金	852,196,180	6.0	1,639,098,745	9.5	△ 786,902,565	△ 48.0
15. 財産収入	81,474,616	0.6	77,794,614	0.4	3,680,002	4.7
16. 寄附金	2,137,200	0.0	103,410,571	0.6	△ 101,273,371	△ 97.9
17. 繰入金	33,520,208	0.2	38,786,066	0.2	△ 5,265,858	△ 13.6
18. 繰越金	783,513,201	5.5	828,366,393	4.8	△ 44,853,192	△ 5.4
19. 諸収入	181,421,929	1.3	237,537,317	1.4	△ 56,115,388	△ 23.6
20. 市 債	956,600,000	6.8	2,092,200,000	12.1	△ 1,135,600,000	△ 54.3
計	14,124,799,976	100.0	17,296,763,275	100.0	△ 3,171,963,299	△ 18.3

② 市税決算の状況は第5表のとおりである。

予算現額に対し収入済額は 166,103,220 円増加しており、調定額に対する収入済額の比率は92.2%（前年度92.2%）となっている。

収入済額は前年度の 3,791,361,203 円に比し、3,994,017 円の増加となっており（増加率 0.1%）、増加したものの税目は、法人市民税が79,832,100 円（増加率 13.7 %）、

個人市民税が 86,325,448 円（増加率 8.3 %）、軽自動車税が 1,597,200 円（増加率2.1%）などである。

また、市民の健康に対する意識向上等（喫煙率の低下）に伴い、たばこ税が 67,582,816円 減少（減少率 24.0 %）している。

③ 市税徴収状況は第5表のとおりである。

財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収により一層努力されたい。

④ 地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第24条第1項の規定により不納欠損金として整理した件数及び金額は511件、27,150,334 円と多額であるが、内容等確認の結果、死亡・転出等やむを得ないと認める。

第5表 市税状況調

（単位：円，%）

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 （収入済額）%	
						平成 18年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 17年度
1 市民税	1 . 個 人	1,206,291,775	1,126,790,527	4,316,234	75,185,014	93.4	93.4	8.3	1.1
	2 . 法 人	669,959,100	661,427,000	793,800	7,738,300	98.7	98.1	13.7	11.3
2 固定資産税	1 . 固 定 資 産 税	1,939,942,318	1,713,212,231	21,434,000	205,296,087	88.3	88.8	△ 5.3	3.8
	2 . 固 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	2,987,600	2,987,600	0	0	100.0	100.0	△ 4.4	23.1
3. 軽自動車税		85,107,900	76,600,800	606,300	7,900,800	90.0	90.2	2.1	2.9
4. 市たばこ税		214,337,062	214,337,062	0	0	100.0	100.0	△ 24.0	△ 7.2
計		4,118,625,755	3,795,355,220	27,150,334	296,120,201	92.2	92.2	0.1	3.2

5. 歳出決算の概要

① 予算現額 13,926,362,000円に対して、支出済額13,249,250,921円で不用額574,186,079円となっている。(第6表参照)

支出済額は前年度の16,513,250,074円に比し3,263,999,153円減少(△19.8%)している。

予算現額に対する執行率は95.1%となっている。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B / A	不 用 額 比 率 D / A
1. 議 会 費	188,166,000	186,968,371	0	1,197,629	99.4	0.6
2. 総 務 費	1,910,205,000	1,569,746,488	1,649,000	338,809,512	82.2	17.8
3. 民 生 費	3,390,889,000	3,312,156,851	25,000,000	53,732,149	97.7	1.6
4. 衛 生 費	1,609,524,023	1,592,165,960	0	17,358,063	98.9	1.1
5. 労 働 費	917,000	917,000	0	0	100.0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	820,772,000	775,641,518	19,585,000	25,545,482	94.5	3.1
7. 商 工 費	453,730,000	403,871,035	0	49,858,965	89.0	11.0
8. 土 木 費	730,590,000	679,467,206	32,421,000	18,701,794	93.0	2.6
9. 消 防 費	552,326,000	550,777,955	0	1,548,045	99.7	0.3
10. 教 育 費	1,259,836,000	1,233,709,600	0	26,126,400	97.9	2.1
11. 災 害 復 旧 費	479,606,000	434,172,069	24,270,000	21,163,931	90.5	4.4
12. 公 債 費	2,474,126,000	2,471,116,188	0	3,009,812	99.9	0.1
13. 諸 支 出 金	46,395,000	38,540,680	0	7,854,320	83.1	16.9
14. 予 備 費	9,279,977	0	0	9,279,977	0.0	100.0
計	13,926,362,000	13,249,250,921	102,925,000	574,186,079	95.1	4.1

② 性質別歳出決算の構成比は第7表のとおりである。

構成比をみると義務的経費は48.7%、投資的経費は12.3%、その他の経費は39.0%となっている。

増加率を見ると義務的経費は0.8%、投資的経費については△65.7%、その他の経費は△3.7%となっており、増加額の主なものは、公債費109,785千円(4.6%)、繰出金25,037千円(1.7%)である。

また、減少した主なものは、普通建設事業費△1,130,747千円(△48.6%)、積立金△104,587千円(△37.2%)及び人件費△34,656千円(△1.3%)等である。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分			平成18年度		平成17年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
			決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	費	2,574,643	19.4	2,609,299	15.8	△ 34,656	△ 1.3
	扶 助 費	費	1,412,743	10.7	1,437,098	8.7	△ 24,355	△ 1.7
	公 債 費	費	2,471,116	18.7	2,361,331	14.3	109,785	4.6
	計		6,458,502	48.7	6,407,728	38.8	50,774	0.8
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		1,195,653	9.0	2,326,400	14.1	△ 1,130,747	△ 48.6
	補 助 事 業 費		310,774	2.3	328,995	2.0	△ 18,221	△ 5.5
	単 独 事 業 費		736,801	5.6	1,851,927	11.2	△ 1,115,126	△ 60.2
	県 営 事 業 負 担 金		148,078	1.1	145,478	0.9	2,600	1.8
	災 害 復 旧 事 業 費		434,172	3.3	2,421,545	14.7	△ 1,987,373	△ 82.1
	計		1,629,825	12.3	4,747,945	28.8	△ 3,118,120	△ 65.7
その他の経費	物 件 費	費	1,672,936	12.6	1,747,276	10.6	△ 74,340	△ 4.3
	維 持 補 修 費		121,316	0.9	92,794	0.6	28,522	30.7
	補 助 費 等		1,659,850	12.5	1,725,335	10.4	△ 65,485	△ 3.8
	積 立 金		176,710	1.3	281,297	1.7	△ 104,587	△ 37.2
	投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	2,500	0.0	△ 2,500	△ 100.0
	貸 付 金		1,700	0.0	5,000	0.0	△ 3,300	△ 66.0
	繰 出 金		1,528,412	11.5	1,503,375	9.1	25,037	1.7
	計		5,160,924	39.0	5,357,577	32.4	△ 196,653	△ 3.7
合 計			13,249,251	100.0	16,513,250	100.0	△ 3,263,999	△ 19.8

③ 予算流用の状況は次のとおりである。

予算規則第19条の規定による予算流用の件数及び金額は、当年度延132件
30,971,870円である。(内 18年度へ繰越明許分10件、8,079,457円含む。)また、予算規則
第20条による予備費充用は3件。金額は、720,023円である。主なものは、節間流用であり、
福祉課 障害者福祉システムバージョンアップのための委託料、学校教育課 小学校環境整備工事、
建設課における河床整地工事などで、法改正によるもの、また緊急的なもので安全確保のためで
ありやむを得ない。

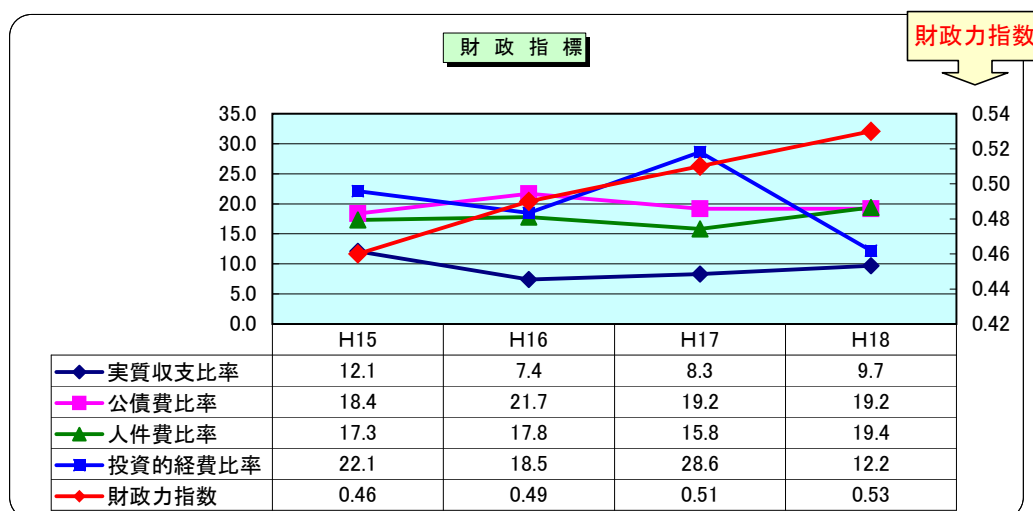
6. 財務内容の分析

財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：％)

年 度	実質収支 比 率	公 債 費 比 率	人 件 費 比 率	投資的経費 比 率
平成18年度	9.7	19.2	19.4	12.2
平成17年度	8.3	19.2	15.8	28.6



第8表について分析すると、実質収支比率は5％程度が望ましいとされるが、この指数でみる限り、
財政運営は良好であるといえる。

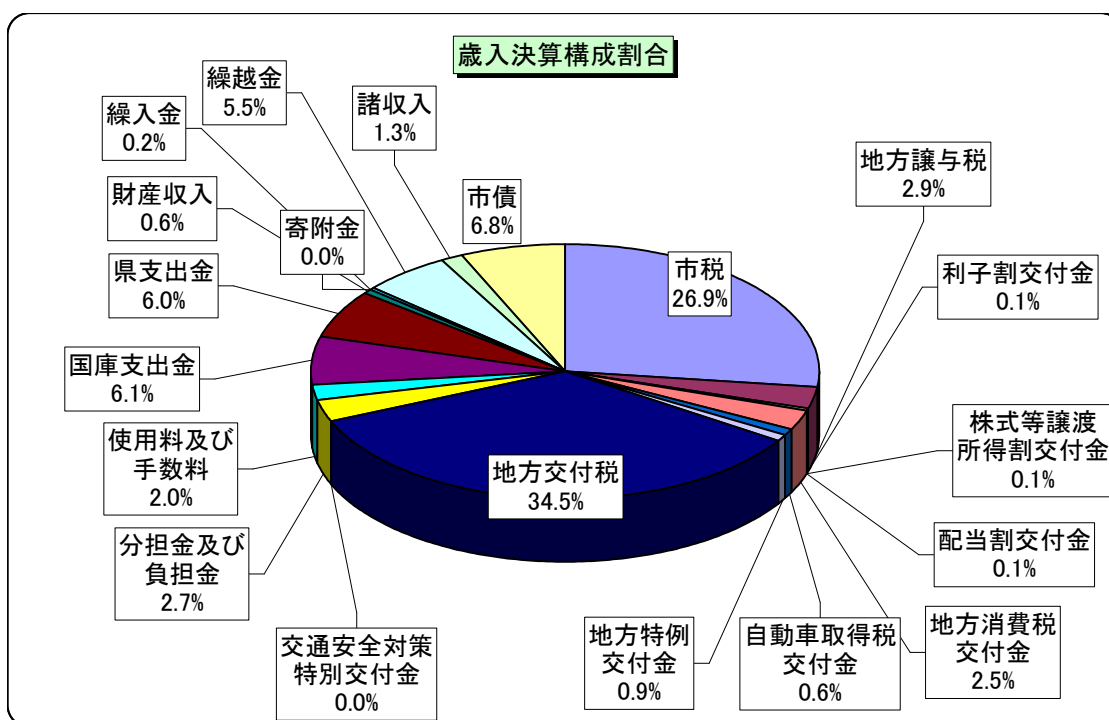
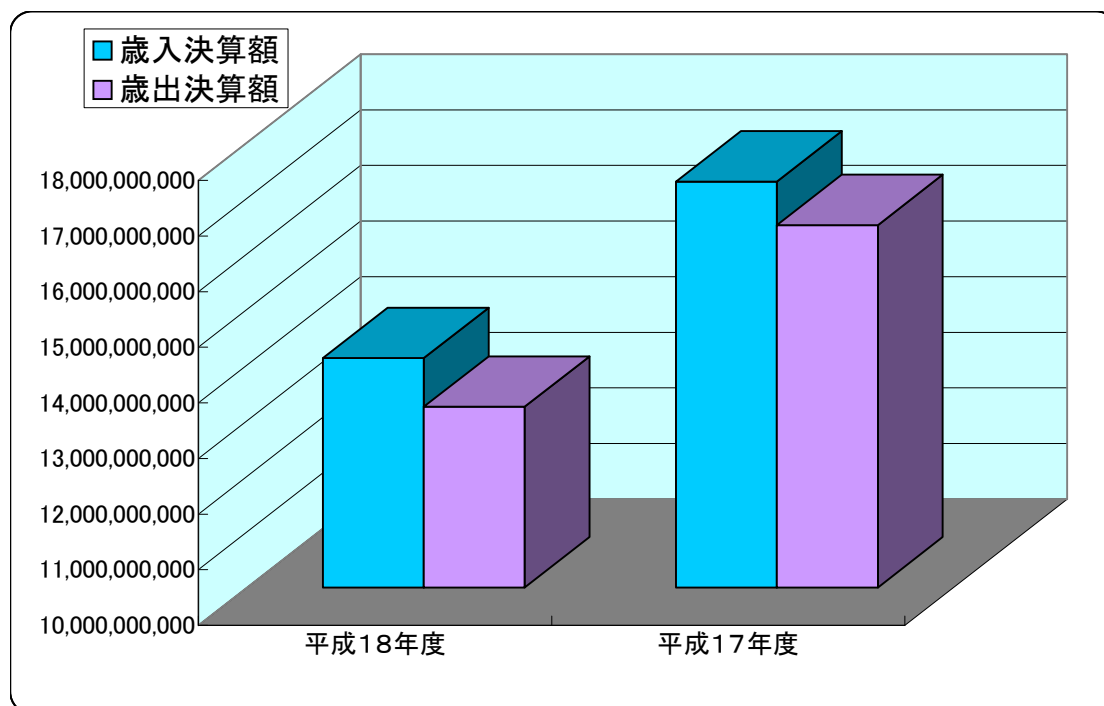
公債費比率は、財政構造の健全性から10％以下が望ましいとされているが、前々年度に減税補填
借換債の発行を抑えたことによる特殊事情があったため、19.2％と高い数値となっている。

公債費比率がこれ以上増加しないよう留意しなければならない。

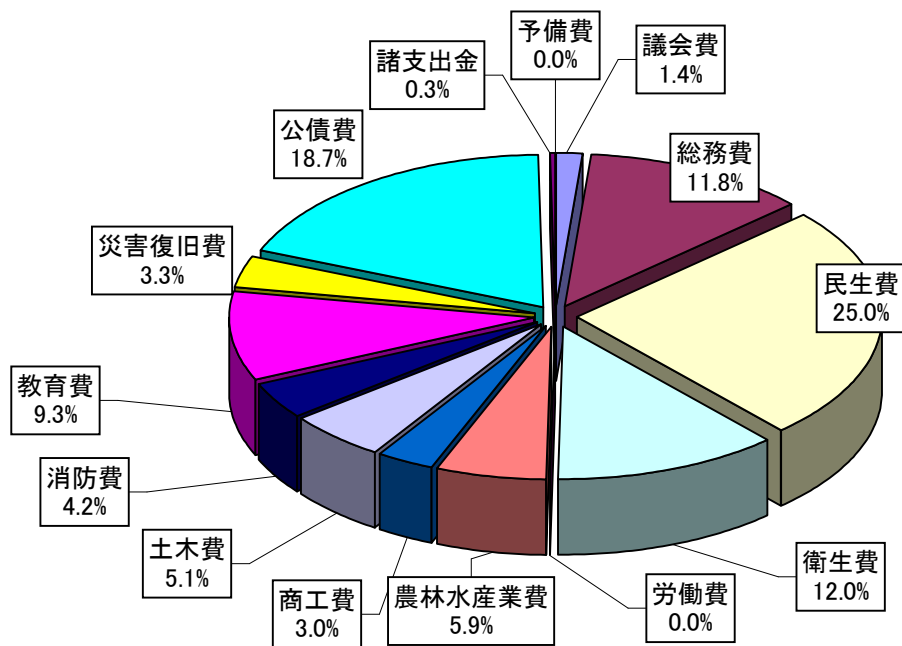
人件費比率は、19.4％である。投資的経費比率については、12.2％である。

実質公債費比率については、19.4％である。

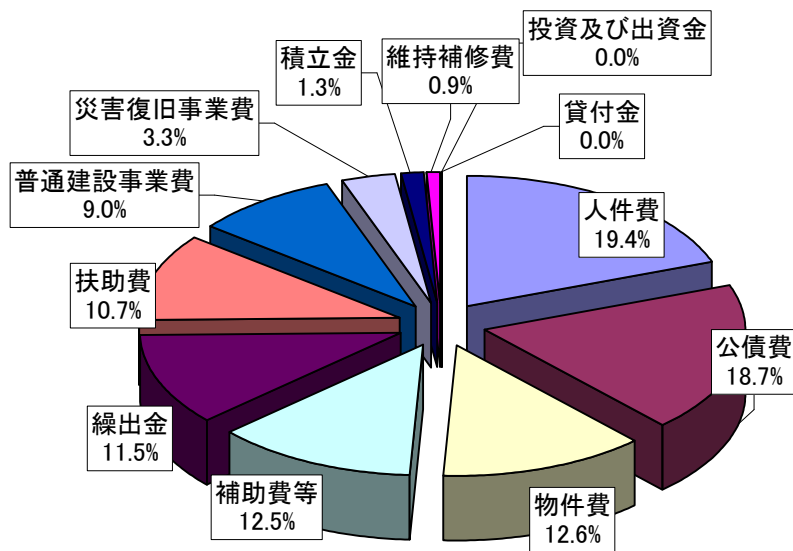
《 参 考 図 》



目的別歳出決算構成割合



性質別歳出決算構成割合



2. 国民健康保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

歳入歳出予算額 4,362,094,000 円に対し、歳入調定額 4,636,830,840 円、収入済額 4,369,456,212円、不納欠損額 16,272,705円、収入未済額 249,921,923円となり、収入比率では、予算に対し 100.2%、調定に対し 94.2%となっている。(第9表参照)

(2) 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算額 1,157,984,000円、調定額1,427,194,628円、収入済額 1,161,000,000円、不納欠損額 16,272,705円、収入未済額 249,921,923円である。不納欠損については、213件であり内容確認の結果、死亡・転出等やむを得ないと認める。

(第9表、資料2参照)

第9表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 国 民 健 康 保 険 税	1,157,984,000	1,427,194,628	1,161,000,000	3,016,000	100.3	81.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	300,000	279,040	279,040	△ 20,960	93.0	100.0
3. 国 庫 支 出 金	1,330,352,000	1,339,356,966	1,339,356,966	9,004,966	100.7	100.0
4. 療 養 給 付 費 交 付 金	830,549,000	812,786,114	812,786,114	△ 17,762,886	97.9	100.0
5. 共 同 事 業 交 付 金	342,888,000	342,280,921	342,280,921	△ 607,079	99.8	100.0
6. 財 産 収 入	2,166,000	2,166,526	2,166,526	526	100.0	100.0
7. 繰 入 金	455,129,000	454,194,467	454,194,467	△ 934,533	99.8	100.0
8. 繰 越 金	36,981,000	36,980,482	36,980,482	△ 518	100.0	100.0
9. 諸 収 入	18,139,000	21,044,318	19,864,318	1,725,318	109.5	94.4
10. 県 支 出 金	187,606,000	200,547,378	200,547,378	12,941,378	106.9	100.0
計	4,362,094,000	4,636,830,840	4,369,456,212	7,362,212	100.2	94.2

第10表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B) C	C / B
1. 国民健康保険税	1,161,000,000	26.6	1,187,015,302	28.3	△ 26,015,302	△ 2.2
2. 使用料及び手数料	279,040	0.0	296,300	0.0	△ 17,260	△ 5.8
3. 国庫支出金	1,339,356,966	30.7	1,380,836,846	32.9	△ 41,479,880	△ 3.0
4. 療養給付費金	812,786,114	18.6	647,656,275	15.5	165,129,839	25.5
5. 共同事業金	342,280,921	7.8	89,968,297	2.1	252,312,624	280.4
6. 財産収入	2,166,526	0.0	817,858	0.0	1,348,668	164.9
7. 繰入金	454,194,467	10.4	323,304,012	7.7	130,890,455	40.5
8. 繰越金	36,980,482	0.8	392,526,341	9.4	△ 355,545,859	△ 90.6
9. 諸収入	19,864,318	0.5	25,981,710	0.6	△ 6,117,392	△ 23.5
10. 県支出金	200,547,378	4.6	143,263,610	3.4	57,283,768	40.0
計	4,369,456,212	100.0	4,191,666,551	100.0	177,789,661	4.2

(3) 歳出決算に関する事項

予算額 4,362,094,000円に対し、支出済額 4,171,917,076円、不用額 190,176,924円、執行率95.6 %、不用額比率 4.4 %となっている。

(第11表参照)

(4) 実質収支額は、197,539,136円である。

(5) 単年度収支額は、160,558,654円である。

第11表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B / A	不 用 額 比 率 D / A
1. 総 務 費	27,238,000	25,958,063	0	1,279,937	95.3	4.7
2. 保 険 給 付 費	2,942,496,000	2,860,190,653	0	82,305,347	97.2	2.8
3. 老 人 保 健 拠 出 金	674,941,000	674,939,672	0	1,328	100.0	0.0
4. 介 護 納 付 金	218,542,000	218,541,890	0	110	100.0	0.0
5. 共 同 事 業 拠 出 金	349,372,000	332,788,766	0	16,583,234	95.3	4.7
6. 保 健 事 業 費	8,420,000	8,009,778	0	410,222	95.1	4.9
7. 基 金 積 立 金	80,654,000	2,166,526	0	78,487,474	2.7	97.3
8. 公 債 費	300,000	0	0	300,000	0.0	100.0
9. 諸 支 出 金	50,131,000	49,321,728	0	809,272	98.4	1.6
10. 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	100.0
計	4,362,094,000	4,171,917,076	0	190,176,924	95.6	4.4

第12表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円，％)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 加 額	増 加 率
			構成比	決 算 額 B	構成比	(A－B) C	C ／ B
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	－
保険給付費	療 養 諸 費	2,553,247,648	61.2	2,384,049,556	57.4	169,198,092	7.1
	高 額 療 養 費	284,263,005	6.8	284,235,261	6.8	27,744	0.0
	出 産 育 児 諸 費	10,600,000	0.3	11,100,000	0.3	△ 500,000	△ 4.5
	葬 祭 諸 費	12,080,000	0.3	12,800,000	0.3	△ 720,000	△ 5.6
	小 計	2,860,190,653	68.6	2,692,184,817	64.8	168,005,836	6.2
拠出金	老 人 保 健 拠 出 金	674,939,672	16.2	716,321,521	17.2	△ 41,381,849	△ 5.8
	共 同 事 業 拠 出 金	332,788,766	8.0	87,452,761	2.1	245,336,005	280.5
	小 計	1,007,728,438	24.2	803,774,282	19.3	203,954,156	25.4
その他の経費	保 健 事 業 費	8,009,778	0.2	7,184,235	0.2	825,543	11.5
	諸 支 出 金	49,321,728	1.2	7,563,997	0.2	41,757,731	552.1
	基 金 積 立 金	2,166,526	0.1	392,826,000	9.5	△ 390,659,474	△ 99.4
	介 護 納 付 金	218,541,890	5.2	225,859,393	5.4	△ 7,317,503	△ 3.2
	物 件 費	25,958,063	0.6	25,293,345	0.6	664,718	2.6
	小 計	303,997,985	7.3	658,726,970	15.9	△ 354,728,985	△ 53.9
合 計		4,171,917,076	100.0	4,154,686,069	100.0	17,231,007	0.4

3. 介護保険事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 2,993,920,000円に対し、歳入調定額2,981,024,411円、収入済額 2,950,116,595円、不能欠損額3,175,700円、収入未済額27,732,116円となり、収入比率では、予算に対し98.5%、調定に対し99.0%となっている。(第13表、資料2参照)

不納欠損については、118件であり内容確認の結果、死亡・転出、生活困窮等やむを得ないと認める。

イ 歳入の構成比状況は(第14表)のとおりである。

第13表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 保 険 料	493,118,000	519,839,190	504,126,510	11,008,510	102.2	96.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	66,400	66,400	64,400	3,320.0	100.0
3. 国 庫 支 出 金	677,994,000	669,073,695	669,073,695	△ 8,920,305	98.7	100.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	826,357,000	786,843,000	786,843,000	△ 39,514,000	95.2	100.0
5. 県 支 出 金	397,401,000	391,236,347	391,236,347	△ 6,164,653	98.4	100.0
6. 財 産 収 入	147,000	146,637	146,637	△ 363	99.8	100.0
7. 繰 入 金	415,398,000	415,257,000	415,257,000	△ 141,000	100.0	100.0
8. 繰 越 金	181,722,000	181,720,304	181,720,304	△ 1,696	100.0	100.0
9. 諸 収 入	1,781,000	16,841,838	1,646,702	△ 134,298	92.5	9.8
計	2,993,920,000	2,981,024,411	2,950,116,595	△ 43,803,405	98.5	99.0

第14表 歳入決算の前年度比較

(単位：円, %)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 加 額	増 加 率
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	(A－B) C	C / B
1. 保 険 料	504,126,510	17.1	390,029,100	13.4	114,097,410	29.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	66,400	0.0	47,000	0.0	19,400	41.3
3. 国 庫 支 出 金	669,073,695	22.7	795,500,000	27.3	△ 126,426,305	△ 15.9
4. 支 払 基 金 交 付 金	786,843,000	26.7	854,218,000	29.3	△ 67,375,000	△ 7.9
5. 県 支 出 金	391,236,347	13.3	360,311,000	12.3	30,925,347	8.6
6. 財 産 収 入	146,637	0.0	84,812	0.0	61,825	72.9
7. 繰 入 金	415,257,000	14.1	425,106,000	14.6	△ 9,849,000	△ 2.3
8. 繰 越 金	181,720,304	6.2	93,094,220	3.2	88,626,084	95.2
9. 諸 収 入	1,646,702	0.1	1,424	0.0	1,645,278	115,539.2
計	2,950,116,595	100.0	2,918,391,556	100.0	31,725,039	1.1

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 2,993,920,000円に対し、支出済額 2,828,118,206円、
不用額161,076,794円であり、執行率 94.5%、不用額比率5.4%となっている。
(第15表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第16表)のとおりである。

(3) 実質収支額は、118,236,389円である。

(4) 単年度収支額は △63,483,915円である。

第15表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B/A	不 用 額 比 率 D/A
1. 総 務 費	54,466,000	44,867,820	4,725,000	4,873,180	82.4	8.9
2. 保 険 給 付 費	2,664,737,000	2,531,926,300	0	132,810,700	95.0	5.0
4. 基 金 積 立 金	67,552,000	67,551,289	0	711	100.0	0.0
5. 地域支援事業費	58,606,000	55,238,845	0	3,367,155	94.3	5.7
6. 公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	100.0
7. 諸 支 出 金	128,558,000	128,533,952	0	24,048	100.0	0.0
8. 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	100.0
計	2,993,920,000	2,828,118,206	4,725,000	161,076,794	94.5	5.4

第16表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 加 額	増 加 率
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	(A - B) C	C / B
義 務 的 経 費	人 件 費	29,076,175	1.0	0	0.0	29,076,175	—
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	29,076,175	1.0	0	0.0	29,076,175	—
保 険 給 付 費	居 宅 介 護 サービス 等 給 付 費	913,306,743	32.3	1,213,135,600	44.3	△ 299,828,857	△ 24.7
	施 設 介 護 サービス 等 給 付 費	1,036,165,058	36.6	1,225,071,892	44.8	△ 188,906,834	△ 15.4
	福 祉 用 具 購 入 費	3,908,453	0.1	3,797,552	0.1	110,901	2.9
	住 宅 改 修 費	16,435,535	0.6	15,198,850	0.6	1,236,685	8.1
	居 宅 介 護 サービス 計 画 給 付 費	96,841,060	3.4	110,452,240	4.0	△ 13,611,180	△ 12.3
	地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	206,056,503	7.3	0	0.0	206,056,503	—
	介 護 予 防 サービス 給 付 費	110,503,486	3.9	0	0.0	110,503,486	—
	高 額 介 護 サービス 等 費	38,239,892	1.4	22,564,991	0.8	15,674,901	69.5
	審 査 支 払 手 数 料	3,773,970	0.1	3,880,750	0.1	△ 106,780	△ 2.8
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	106,695,600	3.8	44,288,045	1.6	62,407,555	140.9
	小 計	2,531,926,300	89.5	2,638,389,920	96.4	△ 106,463,620	△ 4.0
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	2,451,410	0.1	△ 2,451,410	△ 100.0
	小 計	0	0.0	2,451,410	0.1	△ 2,451,410	△ 100.0
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	67,551,289	2.4	84,812	0.0	67,466,477	79,548.3
	物 件 費	71,030,490	2.5	57,143,206	2.1	13,887,284	24.3
	諸 支 出 金	128,533,952	4.5	38,601,904	1.4	89,932,048	233.0
	小 計	267,115,731	9.4	95,829,922	3.5	171,285,809	178.7
合 計		2,828,118,206	100.0	2,736,671,252	100.0	91,446,954	3.3

4. 介護サービス事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 25,629,000円に対し、歳入調定額26,261,000円、収入済額26,261,000円、不納欠損額0円、収入未済額0円となり、収入比率では、予算に対し102.5%調定に対し100.0%となっている。(第17表参照)

第17表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. サービス収入	11,097,000	11,731,000	11,731,000	634,000	105.7	96.6
2. 繰入金	14,530,000	14,530,000	14,530,000	0	100.0	100.0
4. 諸収入	2,000	0	0	△ 2,000	0.0	0.0
計	25,629,000	26,261,000	26,261,000	632,000	102.5	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額 25,629,000円に対し、支出済額23,712,265円、不用額 1,916,735円であり、執行率92.5%、不用額比率7.5%となっている。(第18表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第19表)のとおりである。

(3) 実質収支額は2,548,735円である。

(4) 単年度収支額は2,548,735円である。(平成18年度新規事業のため前年度実質収支額0円)

第18表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	2,640,000	2,579,445	0	60,555	97.7	2.3
2. 事業費	21,134,200	21,132,820	0	1,380	100.0	0.0
4. 諸支出金	2,000	0	0	2,000	0.0	100.0
8. 予備費	1,852,800	0	0	1,852,800	0.0	100.0
計	25,629,000	23,712,265	0	1,916,735	92.5	7.5

第19表 性質別歳出決算

(単位：円, %)

区 分		平成18年度		平成17年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / A
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義 務 的 経 費	人 件 費	2,335,437	9.8	0	0.0	2,335,437	100.0
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0
	小 計	2,335,437	9.8	0	0.0	2,335,437	100.0
事 業 費	介 護 予 防 事 業 費	21,132,820	89.1	0	0.0	21,132,820	100.0
	小 計	21,132,820	89.1	0	0.0	21,132,820	100.0
そ の 他 の 経 費	基 金 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0
	物 件 費	244,008	1.0	0	0.0	244,008	100.0
	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	244,008	1.0	0	0.0	244,008	100.0
合 計		23,712,265	100.0	0	0.0	23,712,265	100.0

備考. 介護サービス事業特別会計は、平成18年度に新しく特別会計として予算執行を行ったものであり、
決算後における性質別歳出決算額は前年に比して皆増である。

5. 老人保健事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

ア 予算額 4,996,787,000円、調定額並びに収入済額 4,866,297,194円、
予算額に対する収入比率は 97.4%となっている。(第20表、資料2参照)

イ 歳入の構成比状況は(第21表)のとおりである。

第20表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1. 支 払 基 金 交 付 金	2,652,104,000	2,608,840,049	2,608,840,049	△ 43,263,951	98.4	100.0
2. 国 庫 支 出 金	1,558,291,000	1,444,925,314	1,444,925,314	△ 113,365,686	92.7	100.0
3. 県 支 出 金	381,839,000	373,080,358	373,080,358	△ 8,758,642	97.7	100.0
4. 繰 入 金	399,203,000	399,203,000	399,203,000	0	100.0	100.0
5. 繰 越 金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6. 諸 収 入	5,349,000	40,248,473	40,248,473	34,899,473	752.4	100.0
計	4,996,787,000	4,866,297,194	4,866,297,194	△ 130,489,806	97.4	100.0

第21表 歳入決算の前年度比較

(単位：円，%)

科 目	平成18年度		平成17年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1. 支 払 基 金 交 付 金	2,608,840,049	53.6	2,871,984,376	57.2	△ 263,144,327	△ 9.2
2. 国 庫 支 出 金	1,444,925,314	29.7	1,401,951,823	27.9	42,973,491	3.1
3. 県 支 出 金	373,080,358	7.7	349,594,370	7.0	23,485,988	6.7
4. 繰 入 金	399,203,000	8.2	387,189,000	7.7	12,014,000	3.1
5. 繰 越 金	0	0.0	205,932	0.0	△ 205,932	△ 100.0
6. 諸 収 入	40,248,473	0.8	12,255,823	0.2	27,992,650	228.4
合 計	4,866,297,194	100.0	5,023,181,324	100.0	△ 156,884,130	△ 3.1

(2) 歳出決算に関する事項

ア 予算額4,996,787,000円に対し支出済額 4,840,727,152円、不用額 156,059,848円、執行率96.9%、不用額比率3.1%となっている。(第22表参照)

イ 性質別歳出決算額の状況は(第23表)のとおりである。

(3)実質収支額は25,570,042円である。

(4)単年度収支額は33,395,598円である。

第22表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 (A-B-C) D	執 行 率 B / A	不 用 額 比 率 D / A
1. 総 務 費	15,295,000	14,242,516	0	1,052,484	93.1	6.9
2. 医 療 諸 費	4,948,791,000	4,794,296,464	0	154,494,536	96.9	3.1
3. 公 債 費	10,000	0	0	10,000	0.0	100.0
4. 諸 支 出 金	24,365,000	24,362,616	0	2,384	100.0	0.0
5. 予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	100.0
6. 前年度繰上充用金	7,826,000	7,825,556	0	444	100.0	0.0
合 計	4,996,787,000	4,840,727,152	0	156,059,848	96.9	3.1

第23表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円, %)

区 分		平 成 1 8 年 度		平 成 1 7 年 度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
		決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	0	0.0	0	0.0	0	0
	小 計	0	0.0	0	0.0	0	0
保険給付費	医 療 給 付 費	4,670,771,410	96.5	4,871,694,483	96.8	△ 200,923,073	△ 4.1
	医 療 支 給 費	106,675,838	2.2	90,192,046	1.8	16,483,792	18.3
	審 査 支 払 手 数 料	16,849,216	0.3	17,308,336	0.3	△ 459,120	△ 2.7
	小 計	4,794,296,464	99.0	4,979,194,865	99.0	△ 184,898,401	△ 3.7
その他経費	物 件 費	14,242,516	0.3	10,463,944	0.2	3,778,572	36.1
	諸 支 出 金	24,362,616	0.5	41,348,071	0.8	△ 16,985,455	△ 41.1
	前年度繰上充用金	7,825,556	0.2	0	0.0	7,825,556	0.0
	小 計	46,430,688	1.0	51,812,015	1.0	△ 5,381,327	△ 10.4
合 計		4,840,727,152	100.0	5,031,006,880	100.0	△ 190,279,728	△ 3.8

6. 下水道事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額 552,853,000円に対し歳入調定額 242,773,157円、収入済額242,035,392円となり、収入比率では、予算に対し43.8%、調定に対し 99.7 %となっている。(第24表参照)

第24表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定	
1. 分担金及び 負担金	180,000	879,840	272,670	92,670	151.5	31.0	0.1
2. 使用料及び 手数料	4,501,000	5,014,800	4,884,205	383,205	108.5	97.4	2.0
3. 国庫支出金	209,250,000	52,200,000	52,200,000	△ 157,050,000	24.9	100.0	21.6
4. 県支出金	21,279,000	21,279,000	21,279,000	0	100.0	100.0	8.8
5. 繰入金	107,588,000	105,846,000	105,846,000	△ 1,742,000	98.4	100.0	43.7
6. 繰越金	158,000	158,189	158,189	189	100.1	100.0	0.1
7. 諸収入	997,000	995,328	995,328	△ 1,672	99.8	100.0	0.4
8. 市債	208,900,000	56,400,000	56,400,000	△ 152,500,000	27.0	100.0	23.3
計	552,853,000	242,773,157	242,035,392	△ 310,817,608	43.8	99.7	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額552,853,000円に対し支出済額222,517,560円、不用額 1,735,440円、執行率40.2%、不用額比率0.3%となっている。(第25表参照)

(3) 実質収支額は、467,832円である。

(4) 単年度収支額は、309,643円である。

第25表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A	支出 済額 構成比
1. 事業費	466,254,000	136,807,967	328,600,000	846,033	29.3	0.2	61.5
2. 公債費	86,411,000	85,709,593	0	701,407	99.2	0.8	38.5
3. 予備費	188,000	0	0	188,000	0.0	100.0	0.0
計	552,853,000	222,517,560	328,600,000	1,735,440	40.2	0.3	100.0

7. 農業集落排水事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額 486,453,000円に対し歳入調定額 484,289,811円、収入済額483,121,376円となり、収入比率では、予算に対し99.3%、調定に対し99.8%となっている。(第26表参照)
不納欠損については、62件(4名)152,600円、内容確認の結果、居所不明、転出等やむをえないと認める。

第26表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定	
1. 分担金及び負担金	4,585,000	4,892,940	4,892,940	0	0	307,940	106.7	100.0	1.0
2. 使用料及び手数料	33,300,000	37,330,630	36,162,195	152,600	1,015,835	2,862,195	108.6	96.9	7.5
4. 県支出金	194,810,000	194,810,000	194,810,000	0	0	0	100.0	100.0	40.3
5. 繰入金	192,499,000	186,000,000	186,000,000	0	0	△ 6,499,000	96.6	100.0	38.5
6. 繰越金	5,956,000	5,956,091	5,956,091	0	0	91	100.0	100.0	1.2
7. 諸収入	3,000	150	150	0	0	△ 2,850	5.0	100.0	0.0
8. 市債	55,300,000	55,300,000	55,300,000	0	0	0	100.0	100.0	11.4
計	486,453,000	484,289,811	483,121,376	152,600	1,015,835	△ 3,331,624	99.3	99.8	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額 486,453,000円に対し支出済額 480,079,904円、不用額 6,373,096円、執行率98.7%、不用額比率 1.3%となっている。(第27表参照)

(3) 実質収支額は、3,041,472円である。

(4) 単年度収支額は、△2,914,619円である。

第27表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額	繰越額	不 用 額 ($\frac{A-B}{C}$)	執 行 率 B / A	不 用 額 比 率 D / A	支出済額構成比
	A	B	C	D			
1. 事業費	335,310,000	330,240,144	0	5,069,856	98.5	1.5	68.8
2. 公債費	150,643,000	149,839,760	0	803,240	99.5	0.5	31.2
3. 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	100.0	0.0
計	486,453,000	480,079,904	0	6,373,096	98.7	1.3	100.0

8. 商品券事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入総額は30,164,066円で内訳は、財産運用収入18,115,000円、前年度からの繰越金12,049,066円である。

歳出は、事業費 17,205,535円となっている。(第28表参照)

市内に限定した商品券を発行することにより、商店街等で消費意欲を喚起し、以て地元商工業の振興を図ろうとするものである。

また、利用者の内訳は、東かがわ市が11,416千円(63.0%)、一般が6,699千円(37.0%)であり、前年度に比べて、一般の商品券利用率が、2,110千円(8.9%)増となっている。

(2) 実質収支額 12,958,531円である。

(3) 単年度収支額 909,465円である。

第28表 歳入歳出決算総括表

(単位：円, %)

区 分	平成18年度 A	平成17年度 B	増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
歳 入 歳 出 予 算 額	27,051,000	25,463,000	1,588,000	6.2
歳 入 決 算 額	30,164,066	26,773,483	3,390,583	12.7
歳 出 決 算 額	17,205,535	14,724,417	2,481,118	16.9
歳 入 歳 出 差 引 額	12,958,531	12,049,066	909,465	7.5

9. 白鳥温泉事業特別会計

1. 決算の概要

(1) 歳入決算に関する事項

予算額124,743,000円、調定額並びに収入済額 127,447,609円、予算額に対する収入比率102.2%である。(第29表参照)

(2) 事業収入の決算状況

入場者数で前年度対比286人、入場料で1,949,700円(10.07%)増額となっている。

また、宿泊は前年度対比、利用者数38人、収入金額は1,860,463円(14.45%)となっている。

一方、売店収入△0.39%、金額△48,532円、食堂収入△1.54%、金額△773,409円

室使用料収入△13.42%、金額△110,869円と厳しい事業収入部門もあるが、事業収入総額をみると、前年度対比2.76%、金額2,679,208円の増額となっている。

第29表 歳入決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収 入 比 率		収入済額 構成比
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定	
1. 事 業 収 入	95,300,000	98,004,080	98,004,080	2,704,080	102.8	100.0	76.9
2. 繰 入 金	26,256,000	26,256,000	26,256,000	0	100.0	100.0	20.6
3. 繰 越 金	1,646,000	1,646,636	1,646,636	636	100.0	100.0	1.3
4. 諸 収 入	1,541,000	1,540,893	1,540,893	△ 107	100.0	100.0	1.2
合 計	124,743,000	127,447,609	127,447,609	2,704,609	102.2	100.0	100.0

(2) 歳出決算に関する事項

予算額124,743,000円に対し支出済額121,633,981円、不用額 3,109,019円であり、執行率 97.5%、不用額比率2.5%となっている。(第30表参照)

(3) 実質収支額は 5,813,628円である。

(4) 単年度収支額は 4,166,992円である。

第30表 歳出決算総括表

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額 比率 D/A
1. 総務費	39,495,000	38,725,473	0	769,527	98.1	1.9
2. 事業費	85,248,000	82,908,508	0	2,339,492	97.3	2.7
4. 予備費	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	124,743,000	121,633,981	0	3,109,019	97.5	2.5

第31表 性質別歳出決算の前年度比較

(単位：円，%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増 加 額 (A - B) C	増 加 率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義 務 的 経 費						
人 件 費	23,186,643	19.1	20,131,203	17.4	3,055,440	15.2
小 計	23,186,643	19.1	20,131,203	17.4	3,055,440	15.2
投 資 的 経 費						
普 通 建 設 事 業 費	1,512,000	1.2	189,000	0.2	1,323,000	700.0
小 計	1,512,000	1.2	189,000	0.2	1,323,000	700.0
そ の 他 の 経 費						
物 件 費	93,131,016	76.6	91,448,952	79.0	1,682,064	1.8
補 助 費	115,000	0.1	189,800	0.2	△ 74,800	△ 39.4
維 持 補 修 費	3,689,322	3.0	3,851,725	3.3	△ 162,403	△ 4.2
小 計	96,935,338	79.7	95,490,477	82.5	1,444,861	1.5
合 計	121,633,981	100.0	115,810,680	100.0	1,444,861	1.2

第32表 白鳥温泉利用状況

(単位：人，％)

区 分	入 場 者 数		
	平 成 1 8 年 度	平 成 1 7 年 度	前 年 比
入 場 者 数 4 0 0 円	32,881	26,208	25.5
入 場 者 数 3 0 0 円	3,879	14,380	△ 73.0
入 場 者 数 2 0 0 円	31,938	11,756	171.7
入 場 者 数 1 0 0 円	6,030	22,098	△ 72.7
入 場 者 数 計	74,728	74,442	0.4
宿 泊 者 数 大 人	4,143	4,003	3.5
宿 泊 者 数 子 供	185	287	△ 35.5
宿 泊 者 数 計	4,328	4,290	0.9

財産に関する調書

10. 公有財産、物品、債権の管理処分概要

公有財産、物品、債権の管理処分の概要は、次のとおりである。

(ア) 土地、建物、山林（第33表・第34表）

・土地の増については、主に分譲地9区画、2,446㎡（うち売却3区画771㎡）である。

また、減については、本町小学校南側土地187.0㎡が市道寺町国道1号線道路用地として行政財産に又、旧母子寮跡地234.06㎡は、三本松幼稚園の園児送迎用の用地に、警察北職員住宅跡地は561.55㎡は、少年育成センター生徒の遊び場や駐車場としてそれぞれ所管替えされている。

・建物の減は、引田斎苑の老朽化による廃止、158㎡や老朽化の進んだ公営住宅2棟（山の上団地・中筋南第1団地）の取り壊し131㎡が主なものである。

・山林の増減については、分類区分の見直しを図り、修正したものである。

(イ) 動産

浮棧橋が、本年度71個増となっているが、前年度までの計上漏れによるものである。

(ウ) 出資による権利

財団法人香川県国民年金福祉協議会出損金の減額323,000円については平成19年1月31日付同協議会の解散によるものである。

(エ) 物品

公用車は、前年度末152台に対し、18年度において減8台があり、144台である。

(オ) 債権

債権は、285,793,414円で、前年度末に比べ436,913,436円と減少している。これは、地域総合整備資金貸付金27,010,000円、住宅新築資金等貸付金3,534,194円、高德線高速化事業貸付金14,284,000円、災害援護資金貸付金77,100円等の償還金によるもの及び国民健康保険財政調整積立金392,008,142円の基金への積み替えによるものである。

11、財産管理の状況

1 公有財産 第33表

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 （ 地 積 ）			建 物		
		17年度末 現 在 高	18年度中 増 減 高	1 8 年 度 末 現 在 高	17年度末 現 在 高	1 8 年 度 中 増 減 高	1 8 年 度 末 現 在 高
本 庁 舎		m ² 17,593	m ² 0	m ² 17,593	m ² 9,751	m ² 0	m ² 9,751
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察（消 防） 施 設	4,291	0	4,291	1,738	0	1,738
	その他の施設	49,823	△ 1,267	48,556	2,984	△ 158	2,826
公共用財産	学 校	237,526	0	237,526	62,548	0	62,548
	公 営 住 宅	109,605	0	109,605	30,550	△ 131	30,419
	公 園	329,179	501	329,680	6,625	0	6,625
	その他の施設	668,611	959	669,570	60,122	0	60,122
山 林		10,095,602	754,226	10,849,828	0	0	0
そ の 他		579,182	3,478	582,660	1,761	0	1,761
合 計		12,091,412	757,897	12,849,309	176,079	△ 289	175,790

第34表

(2) 山林

土地の権利の区分	面 積			立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	17年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度中 増減高	18年度末 現在高
所 有	m ² 10,095,602	m ² 434,950	m ² 5,148,418	m ² 74,848	m ² 0	m ² 47,192
(分 収)		319,276	5,701,410		22,321	49,977
分 収	334,300	1,919,770	2,254,070	799	9,298	10,097
その他の権原によるもの	6,528,209	△ 6,512,834	15,375	31,619	△ 31,619	0
合 計	16,958,111	△ 3,838,838	13,119,273	107,266	0	107,266

12. 基金

地方自治法第241条による基金の運用状況は、次の基金を保有し、決算年度末現在高は3,915,622,355円である。(第35表参照)

第35表 基金運用状況

(単位：円，％)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D) E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C) D	
財政調整基金	1,504,228,543	175,060,000		175,060,000	1,679,288,543
減債基金	267,213,789	1,003,809		1,003,809	268,217,598
図書館蔵書 整備基金	15,238,188	49,646		49,646	15,287,834
地域福祉基金	612,797,790	0		0	612,797,790
中山間ふるさと水 と土保全対策基金	20,000,000	0		0	20,000,000
農業振興基金	101,198,575	596,409	2,940,000	△ 2,343,591	98,854,984
土地開発基金	370,000,000	0		0	370,000,000
奨学金貸付基金	217,213,400	10,000,000		10,000,000	227,213,400
国保高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0		0	13,000,000
国民健康保険 財政調整積立基金	295,443,589	244,174,668		244,174,668	539,618,257
介護保険 財政調整基金	3,792,660	67,551,289		67,551,289	71,343,949
計	3,420,126,534	498,435,821	2,940,000	495,495,821	3,915,622,355

基金運用状況の審査について

・地方財政法第7条の規定により、余裕財源をそれぞれの基金への積立、また事業投資の財源として、基金の取り崩しがされているが、いずれも適正に運用されており、計数は正確である。

しかし貸付基金のうち、奨学金貸付基金で13名、金額2,908,500円(前年度比増611,500円)及び国保高額医療費等貸付金で6件、金額2,008,000円の滞納があり債権者に対し、督促書の送付のみならず、債権者及び関係者に直接徴収を行うなど借り得を許さない厳しい対応を求める。

以上が基金の運用状況であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効果的な運用をされることを望むものである。

13. 審 査 意 見

（１）全会計（一般会計および特別会計）の決算額

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が２億七千九百九十九万九千円、歳出二億五千九百五十五万三千円で前年度に比べると、歳入は、三億九千八百二十八万一千円（一〇・一％）、歳出は三億六千四百八十一万九千円（一五・三％）とそれぞれ減になっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は一億二千六百四十五万六千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源四、五八〇万円を差し引いた実質収支は一億二千一百八十七万三千六百円となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、二億七、二〇〇万八千円であり、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、老人保健事業特別会計、下水道事業特別会計、商品券事業特別会計、白鳥温泉事業特別会計はそれぞれ黒字であるが、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、一億九千九百九十九万六千円で、前年度末に比べ一億二千三百八十万（六・四％）減少している。市債の元利償還額は、二億七千六百六十六万円で、前年度に比べ一億一千八百八十五万円（四・六％）増加している。市債の増加は、財政を圧迫する要因であるので、今後とも起債依存度を極力抑え、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の基金は農業振興基金の取り崩し二千三百四十三千円を除き財政調整基金などいずれも増加となっている。

（２）類似団体との比較

【歳 入】

① 類似団体の平成一七年度決算平均値との比較による分析

類似団体の決算平均値とは、本市と人口及び産業構造が類似する団体（本市は、Ⅰ－Ⅰの類型に該当）の決算額を合算し、当該類型団体数で除したことにより算定するものである。

なお、本市の類似団体（類型Ⅰ－Ⅰに該当する都市）については、全国で一〇三市（人口五万人未満・産業構造のⅡ次及びⅢ次産業従事者数が九五％未満で、かつ、Ⅲ次の値が五五％未満の都市）である。

平成一七年度決算について、本市と類似団体を比較すると、約一億八千九百九十九万九千円程度少なくなっており、その要因としては、諸収入で約五億九千九百九十九万九千円、市債で約五億二千九百九十九万九千円、国庫支出金で約三億五千九百九十九万九千円少なくなっている。

一方、類似団体を上回っている収入としては、繰越金で約三億三千九百九十九万九千円、市税で二億六千九百九十九万九千円、分担金及び負担金で一億四千九百九十九万九千円多くなっている。

【歳 出】

② 類似団体の平成17年度決算平均値との比較による分析

平成17年度決算について本市と類似団体と比較すると、ほぼ同額であり、標準的な団体であるといえる。

個別に内容についてみると、普通建設事業費で約9億9千万円、投資及び出資・貸付金で4億5千万円、人件費で4億円少なく、公債費で4億1千万円、災害復旧事業費で2億4千万円、繰出金で9千万円多くなっている。

(3) 平成18年度決算の財政指数の状況

区分 \ 項目	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	財政力指数
本市 (平成18年度)	89.7%	19.4%	14.9%	0.53%
本市 (平成17年度)	89.6%	17.6%	13.7%	0.51%
類似団体 (平成17年度)	90.4%	16.1%	10.8%	0.44%

(4) 今後の課題

歳入については、市税、使用料及び手数料（自主財源）等の増収確保については、社会の情勢、経済の様相や変化がめざましい時代の中で徴収事務は日々努力されていると思うが、滞納者の徴収について一層の努力と徴収方法の検討や厳しい対応を求める。

又、財源の主は市民の税金であることを意識し、19年度より三位一体改革により地方交付税の削減や税移譲されるなど厳しい状況になるので、ますます自主財源の確保に取り組むよう努力を願うものである。

さらに、東かがわ市収入未済金（決算審査資料2）において示したように、市税、保険料や貸付金償還金、介護給付返還金などを合わせると、18年度において6億5,819万83円の収入未済額があり、（内訳、現年額1億7,527万3,018円、滞納額4億3,616万5,726円、不納欠損額4,675万1,339円）と前年度に比べ金額で1,582万5,944円（2.46%）と前年より増加している。

この現状を改善し財源確保を行うため、すでに大川広域行政組合に税の債権回収の移管をしているが、さらに税も含め、公金未納者に対し徴収強化を図るため、庁内に債権管理回収を行う機構（仮称、債権管理回収対策室）を設置するなど全庁、全職員一体となって徴収の向上を図ると共に、歳入の減少により市民サービスの低下をおこすことな

く、歳入の確保と納付されている善良な市民との間に不公平が生じないように努めるよう求める。

歳出については、全般的に行政改革大綱等による全職員の行政コスト意識も醸成しつつあり、効果的な事務により歳出の削減が見受けられる。

又、一方では少子高齢化、災害対策（地震等）、市民環境問題などに対し一段と歳出の増大が見込まれると考えられることから「効果的な支出」の意識を各職員が持ち、歳出の執行に努められたい。

各種補助金・助成金については、事業内容の把握と実績報告により十分な審査を行うと共に、所期の目的を達し地域の団体に自主的運営を求める事業が、決算審査においても見受けられたので全事業の見直しを行い適正な補助金及び助成金の交付を求めるものであります。

結びに今後とも、厳しい財政状況を踏まえ、市政運営に適切に対応するとともに、各種施策・事業の効率化と、将来にわたり持続可能な健全財政を目指して、自主性・自立性を保持する行財政基盤の確立に努め、市民が安心して充実した生活を実感できるよう、魅力と活力のあるまちづくりを積極的に推進されるよう望むものである。

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算総括表

(1) 歳入

(単位:円・%)

区分 会計別		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
				金 額	収 入 率
一 般 会 計		13,926,362,000	14,482,801,415	14,124,799,976	97.53
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,362,094,000	4,636,830,840	4,369,456,212	94.23
	介 護	2,993,920,000	2,981,024,411	2,950,116,595	98.96
	介 護 サ ー ビ ス	25,629,000	26,261,000	26,261,000	100.00
	老 人 保 健	4,996,787,000	4,866,297,194	4,866,297,194	100.00
	下 水 道	552,853,000	242,773,157	242,035,392	99.70
	農 業 集 落 排 水	486,453,000	484,289,811	483,121,376	99.76
	商 品 券	27,051,000	30,164,066	30,164,066	100.00
	白 鳥 温 泉	124,743,000	127,447,609	127,447,609	100.00
歳 入 合 計		27,495,892,000	27,877,889,503	27,219,699,420	97.64

(2) 歳出

区分 会計別		予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執 行 率
一 般 会 計		13,926,362,000	13,249,250,921	95.14
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,362,094,000	4,171,917,076	95.64
	介 護	2,993,920,000	2,828,118,206	94.46
	介 護 サ ー ビ ス	25,629,000	23,712,265	92.52
	老 人 保 健	4,996,787,000	4,840,727,152	96.88
	下 水 道	552,853,000	222,517,560	40.25
	農 業 集 落 排 水	486,453,000	480,079,904	98.69
	商 品 券	27,051,000	17,205,535	63.60
	白 鳥 温 泉	124,743,000	121,633,981	97.51
歳 入 合 計		27,495,892,000	25,955,162,600	94.40

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
27,150,334	330,851,105	17,296,763,275	△ 3,171,963,299	△ 18.34
16,272,705	251,101,923	4,191,666,551	177,789,661	4.24
3,175,700	27,732,116	2,918,391,556	31,725,039	1.09
0	0	0	26,261,000	皆増
0	0	5,023,181,324	△ 156,884,130	△ 3.12
0	737,765	558,610,508	△ 316,575,116	△ 56.67
152,600	1,015,835	485,136,319	△ 2,014,943	△ 0.42
0	0	26,773,483	3,390,583	12.66
0	0	117,457,316	9,990,293	8.51
46,751,339	611,438,744	30,617,980,332	△ 3,398,280,912	△ 11.10

翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
102,925,000	0	574,186,079	16,513,250,074	△ 3,263,999,153	△ 19.77
0	0	190,176,924	4,154,686,069	17,231,007	0.41
4,725,000	0	161,076,794	2,736,671,252	91,446,954	3.34
0	0	1,916,735	0	23,712,265	皆増
0	0	156,059,848	5,031,006,880	△ 190,279,728	△ 3.78
328,600,000	0	1,735,440	558,452,319	△ 335,934,759	△ 60.15
0	0	6,373,096	479,180,228	899,676	0.19
0	0	9,845,465	14,724,417	2,481,118	16.85
0	0	3,109,019	115,810,680	5,823,301	5.03
436,250,000	0	1,104,479,400	29,603,781,919	△ 3,648,619,319	△ 12.32

資料2 収入未済額（現年・滞納・不納欠損）

（単位：円，％）

区 分	収 入 未 済 額		区 分	収 入 未 済 額	
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
現年 市民税(個人) 滞納 不納欠損	26,486,838 48,698,176 4,316,234	22,181,778 47,346,332 3,431,080	生活保護費被保護者 現年 扶助費等返還金 滞納 不納欠損	0 141,097 0	17,401 193,968 0
市民税(法人)	1,741,800 5,996,500 793,800	2,298,400 8,419,000 518,400	高額療養費資金貸付金	0 1,180,000 0	0 0 0
固定資産税	52,687,400 152,608,687 21,434,000	56,073,000 155,446,218 17,718,837	国 保 税	79,694,500 170,227,423 16,272,705	79,934,700 160,431,828 10,960,259
軽自動車税	2,661,500 5,239,300 606,300	2,436,900 5,186,000 514,500	介護保険料	7,818,060 4,718,920 3,175,700	6,524,800 4,107,700 3,171,350
保 育 料	387,000 777,000 0	199,000 654,000 0	介護給付費返還金	0 15,156,968 0	19,522,738 0 0
放課後児童クラブ利用料	36,000 21,000 0	0 21,000 0	高額介護サービス費返納金	38,168 0 0	0 0 0
市営住宅使用料	1,224,320 2,060,800	1,664,460 1,335,900 0	下水道事業受益者負担金	0 607,170 0	60,680 727,340 0
市営住宅駐車場使用料	65,490 61,760 0	0 0 0	下水道施設使用料	33,855 96,740 0	53,070 44,825 0
市営住宅明渡訴訟による賠償金	645,770 1,253,010 0	1,219,600 33,410 0	農業集落排水施設使用料	334,795 681,040 152,600	356,340 761,595 0
住宅新築資金等貸付金償還金	1,001,652 26,316,205 0	1,351,708 26,179,814 0	し尿処理手数料	318,770 323,930 0	342,800 499,580 107,010
市営住宅修繕費用	38,250 0 0	0 0 0	学校給食費負担金	58,850 0 0	0 0 0
農業用施設災害復旧受益者負担金	0 0 0	316,818 0 0			
現年計 滞納計 不納欠損計	86,976,020 243,032,438 27,150,334	87,741,664 244,621,674 22,182,817	現年計 滞納計 不納欠損計	88,296,998 193,133,288 19,601,005	106,812,529 166,766,836 14,238,619
			合 計	658,190,083	642,364,139

（前年度との比較）

	現年計	滞納計	不納欠損計	合計
平成17年度収入未済額(A)	194,554,193	411,388,510	36,421,436	642,364,139
平成18年度収入未済額(B)	175,273,018	436,165,726	46,751,339	658,190,083
未収入増減額(B-A)	△ 19,281,175	24,777,216	10,329,903	15,825,944
増減率 B/A×100	90.09	106.02	128.36	102.46